

# 事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策1-5-2 雇用・就業の促進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 雇用政策課長 得能 昌信 電話番号 0852-22-5296

事務事業の名称	緊急雇用対策事業	
目的	(1) 対象	雇用情勢の悪化により離職を余儀なくされた地域求職者及び在職職者
	(2) 意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用機会の創出・提供及び再就職支援</li> <li>在職者の処遇改善</li> </ul>
事業概要	離職を余儀なくされた非正規労働者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する事業及び在職者の処遇を改善する事業を実施し、これらの者の生活の安定を図る。	

## 2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	雇用創出人数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		833.00	780.00	542.00	180.00	
式・定義	「緊急雇用創出事業」における新規雇用者数	実績値	3,307	1,222	633.00	371.00		人	
		達成率		146.70	81.20	68.50		%	
指標名	処遇改善事業所数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
		目標値		0.00	0.00	93.00	89.00		
式・定義	「緊急雇用創出事業」で処遇改善に向けた取組を実施した事業所数	実績値	0.00	0.00	0.00	76.00		事業所	
		達成率		0.00	0.00	81.80		%	

## 3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	598,578	446,483
うち一般財源 (千円)	0	0

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	(未選択)
---------------------	-------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成20年秋からの世界的な景気後退及びその後の円高等の影響を受け、県内企業は製造業を中心に厳しい雇用情勢が続いていたが、平成26年度平均の有効求人倍率は1.17倍と高い水準で推移しており、本県の雇用情勢は改善傾向にある。

- ・月間有効求人倍率  
H27年3月：1.09（全国1.15）  
←H26年3月：1.19（全国1.07）
- ・人員整理の状況  
H26年度：1,217人←H25年度：1,166人

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

緊急雇用創出事業臨時特別交付金（国基金）を活用し、短期の雇用機会の創出・提供及び在職者の処遇改善に係る取り組みへの支援により、正規雇用化等の促進を図った。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- ・人材不足が深刻化

### ②困っている状況が発生している「原因」

- ・景気回復に伴う求人増加や少子高齢化による生産年齢人口の減少
- ・高卒・大卒ともに3年以内離職率が全国平均よりも高く、職場定着率が低い状況

### ③原因を解消するための「課題」

- ・地域の実情に応じた人材育成や就職支援
- ・県内企業等の魅力ある仕事づくり・職場づくり

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・県内企業等が失業者を雇用し、地域ニーズに応じた知識・技術を習得させる人材育成事業を実施する。
- ・企業説明会等を開催し、失業者と企業のマッチング強化を図る。
- ・在職者の処遇改善に向けた企業等の取り組みを支援する。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）